

那賀町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

那賀町

目次

はじめに	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって	2
1. なぜ人口減少を抑制する必要があるのか	2
2. 人口減少によって想定される影響	2
3. 人口ビジョンの位置づけ	3
4. 対象期間	3
第2章 人口の現状分析	4
1. 人口動向分析	4
(1) 人口の推移	4
(2) 自然動態の状況	6
(3) 社会動態の状況	8
2. 雇用や就労に関する分析	11
(1) 就業人口の推移	11
(2) 産業と雇用	14
第3章 将来人口推計と分析	16
1. 総人口推計	16
2. 推計人口の分析	17
(1) 人口減少段階	17
(2) 自然増減・社会増減の影響度の分析	19
第4章 人口の将来展望	24
1. 人口ビジョンにおける重点課題	24
2. めざすべき将来の方向性	25
3. 将来の人口展望	26

はじめに

現在、日本全体が人口減少社会に突入し、深刻な問題となっています。那賀町においても 1955（昭和 30）年の 24,713 人をピークに減少を続け、2010（平成 22）年には 9,318 人と、ピーク時と比較して 62.3%減少しています。全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成 26 年 9 月に、まち・ひと・しごと創生本部第 1 回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する基本方針が決定されました。そのなかで、3 つの基本的視点と 5 つの検討項目が示されています。

国の基本的視点

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ②「東京一極集中」を是正する。
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

検討項目

- ①地方への新しいひとの流れをつくる。
- ②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする。
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る。
- ⑤地域と地域を連携する。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、今後、5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、50 年後に 1 億人程度の人口を維持することをめざすとされており、国の総合戦略では、その達成に向けた 5 年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においても、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた 5 か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされ、徳島県は平成 27 年 7 月に「とくしま人口ビジョン」及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」を策定しました。

本町においても、長期的・継続的に人口を維持していけるよう、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、那賀町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定することとします。

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. なぜ人口減少を抑制する必要があるのか

これまで増え続けていた日本の人口は、2008年から減少へと転じています。現在の推測では、2020年代初めには毎年60万人程度が減少し、さらに2040年代に入ると、100万人程度まで減少は加速すると言われてしています。

人口減少の度合いは、地域によって大きく異なっており、2010年から2040年の間に、人口5万人以下の地方都市では、人口の約28%が減少すると予測されています。地方都市は、若い世代を中心に人口が都市部等へと流出する「社会減」と、出生率の低下による「自然減」の両方により、都市部と比べて数十年早く人口減少が進行するとされており、地方の人口が減少することで、都市部への人材供給が枯渇すると、いずれ都市部も人口減少が進行することになります。

世論調査結果（2014年8月）では、9割以上が「人口減少は望ましくない」と答えており、今後さらなる人口減少対策が求められています。

2. 人口減少によって想定される影響

人口減少が進行すると、消費の減速による地域経済の縮小や、社会保障費の世代間の公平性が保てなくなるばかりでなく、公共サービスの低下による福祉環境の悪化を招く恐れがあります。

■人材の不足による地域活力の低下

人口の減少により、各自治会が担っている地域の防犯や美化・保全、共同施設の維持等の機能の確保が困難になります。

また、地域活動の参加者不足による、地域の伝統行事や文化の継承にも影響します。

■子どもを取り巻く環境の変化

年少人口の減少は、同世代の子ども同士での交流機会の減少を招き、学校の統廃合が進めば、遠距離通学者が増加します。

また、子どもを通じたコミュニティが縮小することにより、保護者のコミュニティも縮小され、孤立する保護者や、子育てに不安を抱える保護者の増加が懸念されます。

■経済成長の鈍化による、負のスパイラル拡大

消費者数の減少により経済規模が縮小すると、それがさらなる縮小を招く悪循環に陥る可能性があります。

また、労働者人口の減少により、基幹産業の衰退や雇用の受け皿としての機能を失うことで、流出人口の増加を招くことも考えられます。

■適切な行政サービスの維持が困難に

行政サービスを滞りなく行うには、健全な財政状況の維持が必要です。しかし、主な財源の一つである個人町民税の減少や、人口密度の低下による行政サービスの提供の非効率化によって、行政サービスの維持が困難になる恐れがあります。

3. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、今後めざすべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する那賀町総合戦略（以下、「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた、効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置づけ、整合性を保ったものとします。

さらに、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

4. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（平成 72 年（2060 年））とします。

第2章 人口の現状分析

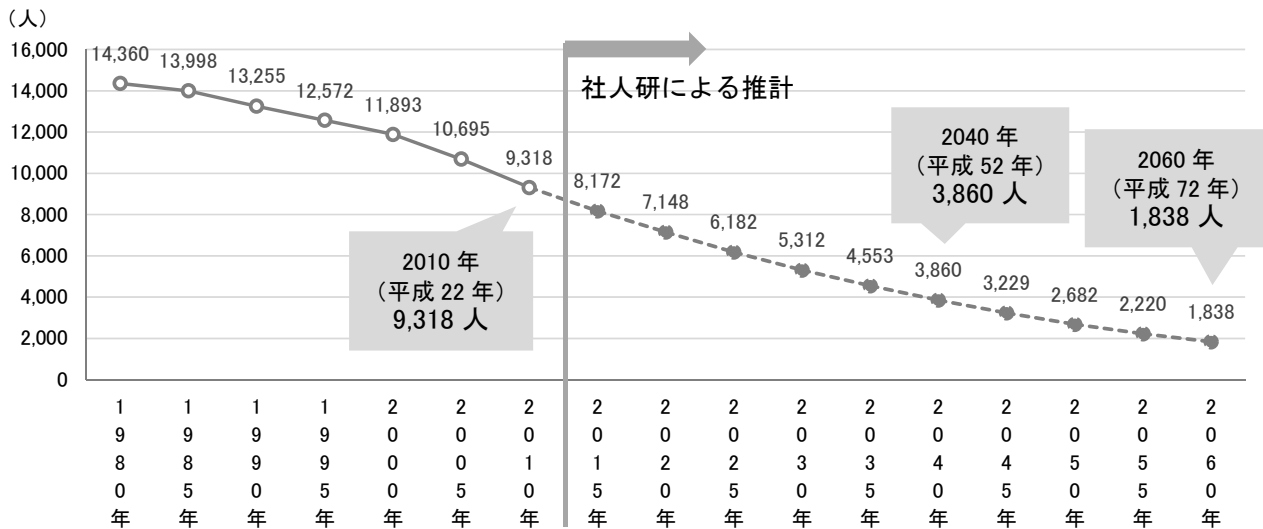
1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移と将来推計

- 総人口は今後も減少し続けると予測されている。
- 社人研の推計では、2060年の総人口は1,838人と2010年の2割以下。

■ 総人口の推移と将来推計

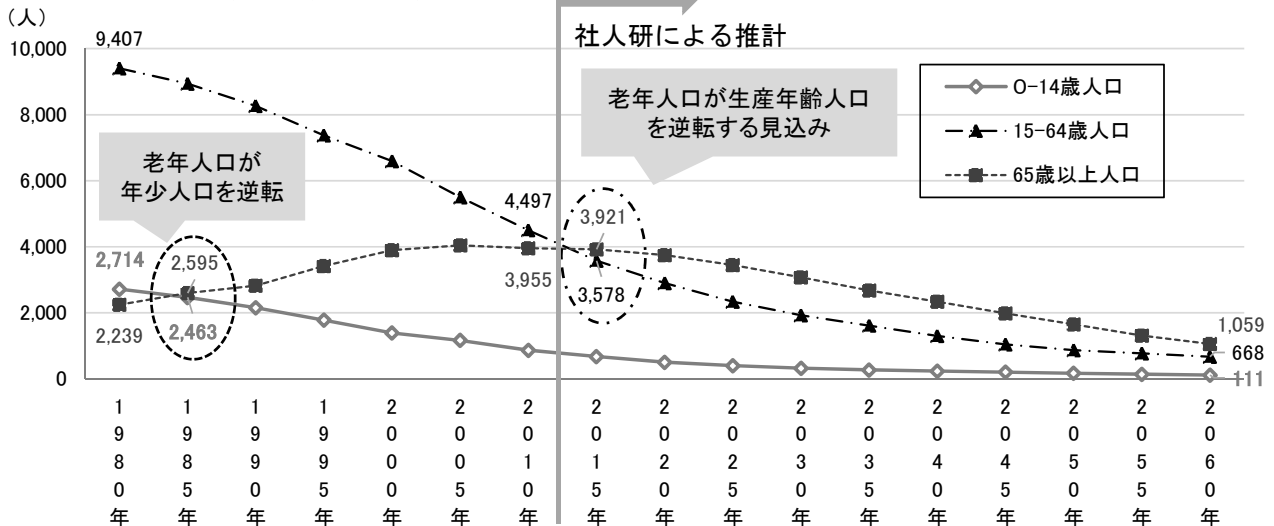


資料：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計※より作成
 ※社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- 年少人口（0-14歳）、生産年齢人口（15-64歳）は減少し続け、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあったが、2015年以降は老年人口も減少すると予測されている。
- 1990年に老年人口が年少人口を逆転、2015年には生産年齢も逆転する見込み。

■ 年齢3区分別人口の推移

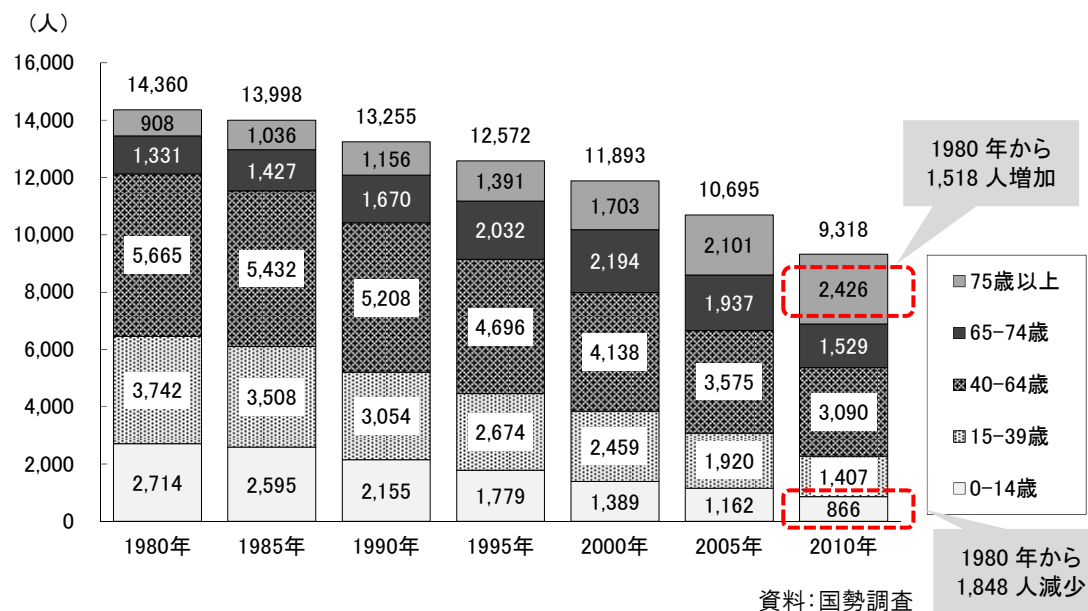


資料：2010年までは国勢調査、
2015年以降は社人研推計より作成

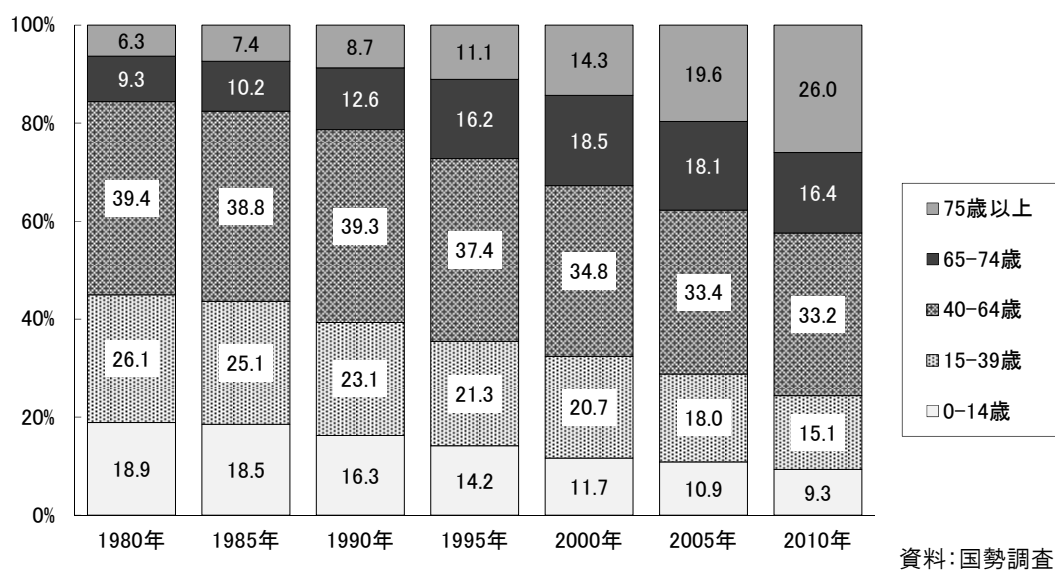
③ 年齢5区分別人口の推移

- 65 歳以上人口割合が上昇している。
- 特に 75 歳以上人口の増加が顕著に表れている。

■年齢5区分別人口の推移



■年齢5区分別人口割合の推移



～人口推移のまとめ～

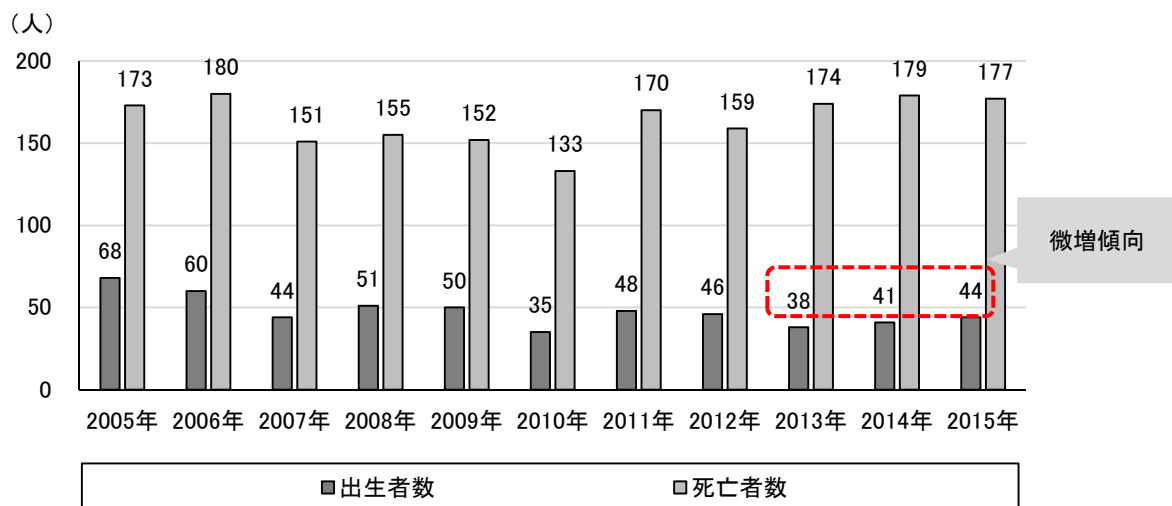
- ・近年総人口が毎年約 200 人ずつ減少しており、深刻な人口減少の局面を迎えています。
- ・年少人口（0-14 歳）、生産年齢人口（15-64 歳）が年々減少し、反対に老年人口（65 歳以上）が増加しており、少子高齢化が急速に進んでいます。
- ・老年人口の中でも、特に 75 歳以上人口の増加が顕著であり、2010 年には 2,426 人と、総人口の 4 分の 1 以上を占めています。

(2) 自然動態の状況

① 出生者・死亡者数の推移

- 出生数は 2013 年以降、微増傾向にある。

■ 出生者・死亡者数の推移

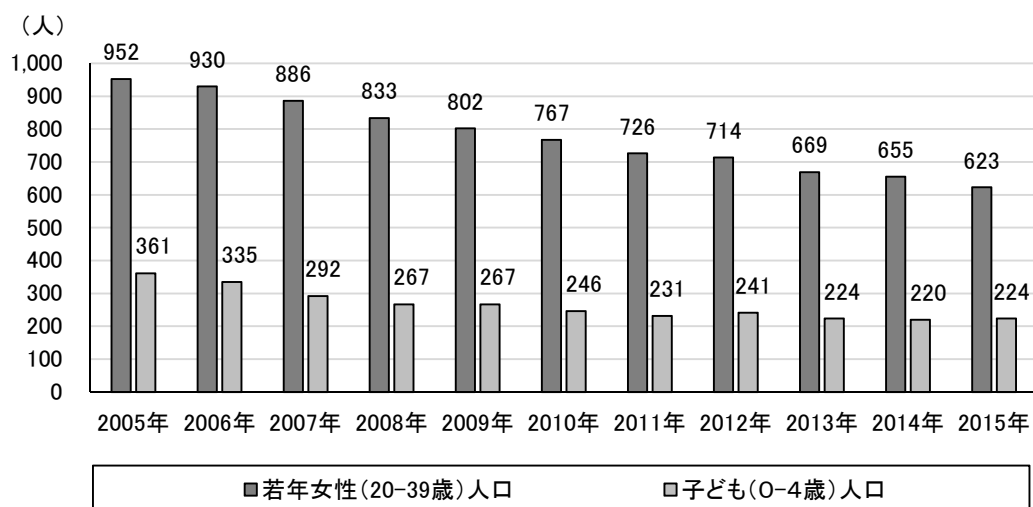


資料: 住民基本台帳(2005~2014 年は3月 31 日付、2015 年は1月1日付)

② 若年女性人口の推移

- 人口の再生産力を示す指数である若年女性（20～39 歳）人口は減少を続けている。
- 子ども（0～4 歳）人口は 2010 年から微減傾向、2015 年には僅かに増加している。

■ 若年女性（20～39 歳）人口と子ども人口（0～4 歳）の推移

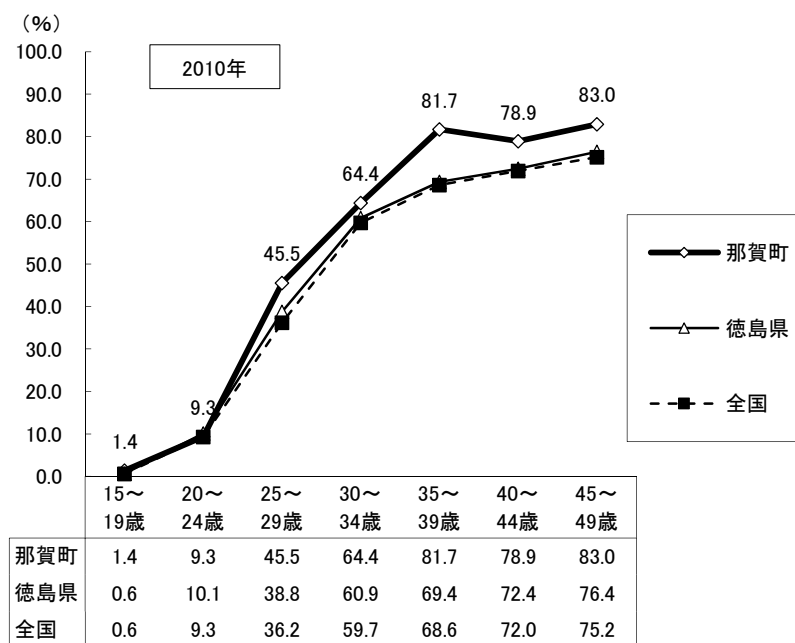


資料: 住民基本台帳(2005~2014 年は3月 31 日付、2015 年は1月1日付)

③ 年齢階級別女性有配偶率の比較

●25歳以降の女性有配偶率は、県や国の割合を上回っている。

■年齢階級別女性有配偶率の比較



資料：国勢調査

～自然動態の状況のまとめ～

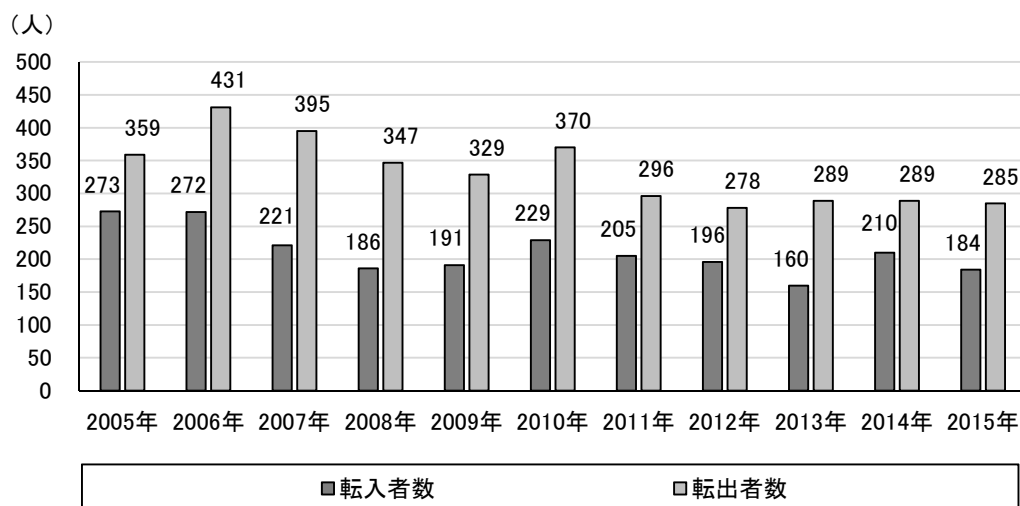
- ・自然動態においては、死亡者数が出生者数をはるかに上回ってはいますが、出生者数は2013年から微増傾向にあります。
- ・若年女性（20-39歳）人口は減少し続けていますが、子ども（0-4歳）人口は2010年以降、微減傾向にとどまっています。
- ・女性有配偶率は25歳以上において、県や国の割合を上回っており、未婚化・晩婚化が進行している中で、比較的高い婚姻率となっています。

(3) 社会動態の状況

① 転入者・転出者数の推移

●年によって増減はあるが、転出者数が転入者数を上回り社会減で推移している。

■転入者・転出者数の推移

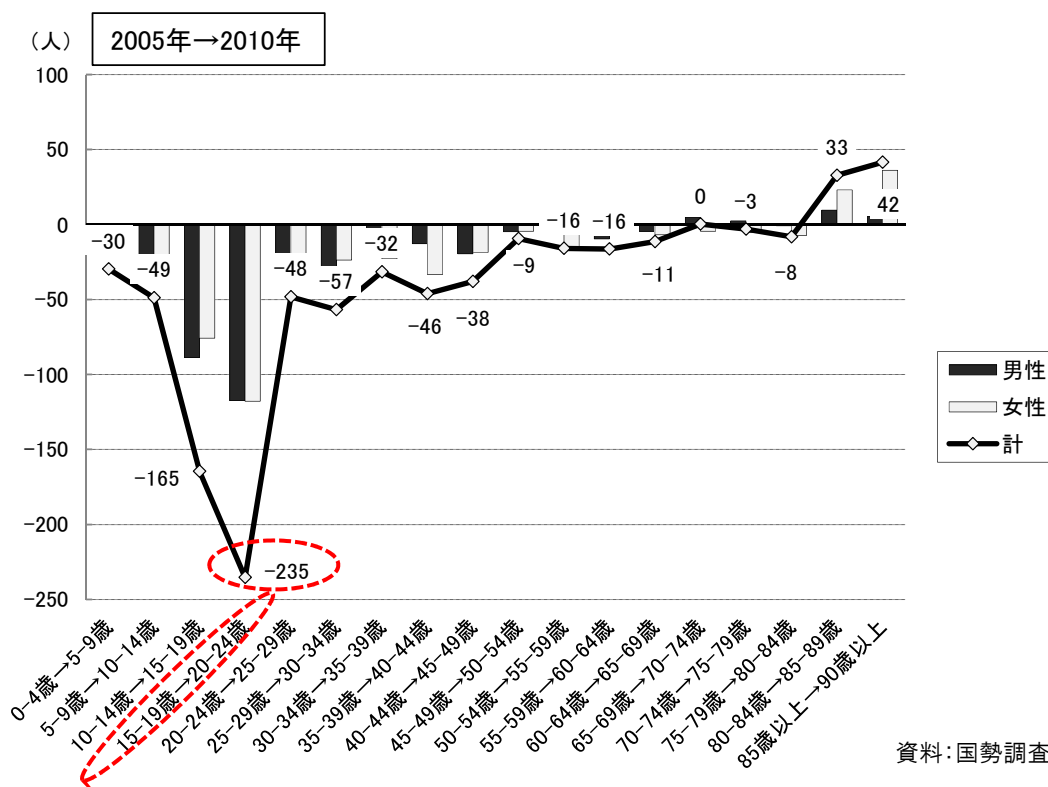


資料：住民基本台帳人口移動報告

② 性別・年齢階級別の人口移動状況

●ほとんどの年代で転出が超過しているが、特に15-19歳→20-24歳における転出超過が著しい。

■性別・年齢階級別の人口移動状況（2005年から2010年の5年間）

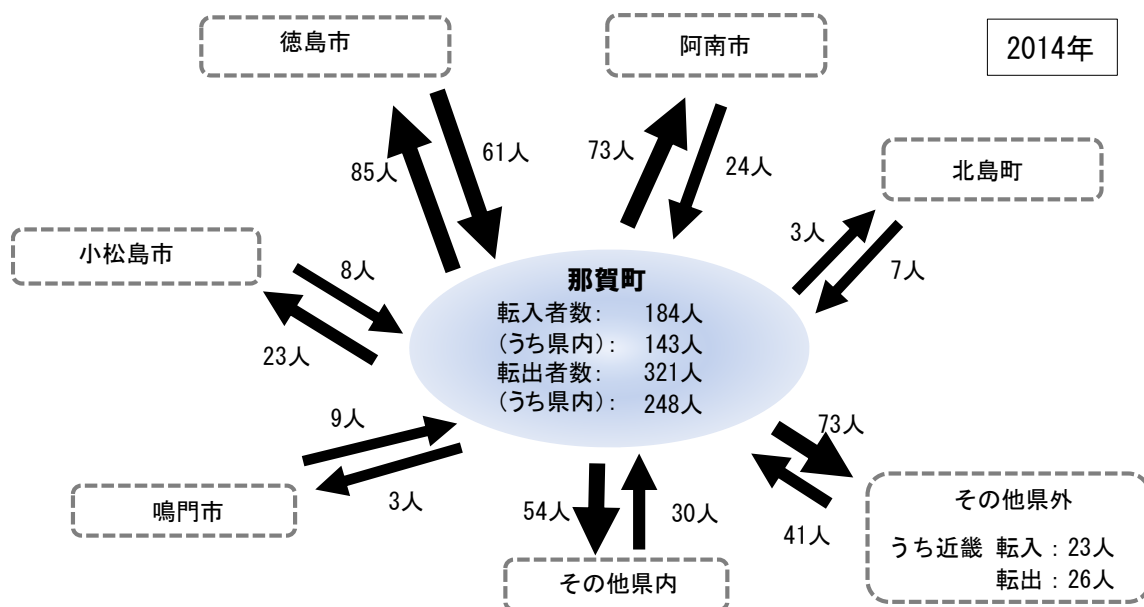


資料：国勢調査

③ 地域間の人口移動の状況

● 転入元・転出先ともに徳島市が最も多く、次いで阿南市が多くなっている。

■ 県外・県内近隣市町村への人口移動の状況（2014年）



資料：徳島県人口移動調査 年報

■ 県外・県内近隣市町村への人口移動の状況（2012～2014年）

単位（人）

		2012年	差	2013年	差	2014年	差
徳島市	転入	42	-21	64	-30	61	-24
	転出	63		94		85	
阿南市	転入	31	-59	41	-12	24	-49
	転出	90		53		73	
小松島市	転入	10	-5	11	-8	8	-15
	転出	15		19		23	
鳴門市	転入	2	0	3	-6	9	+6
	転出	2		9		3	
北島町	転入	5	-7	2	+1	7	+4
	転出	12		1		3	
美波町	転入	2	0	5	+1	4	-3
	転出	2		4		7	
県外	転入	48	-27	74	-4	41	-32
	転出	75		78		73	
合計	転入	155	-128	217	-72	184	-137
	転出	283		289		321	

資料：徳島県人口移動調査 年報

～社会動態の状況のまとめ～

- ・社会動態においては、転入・転出者数ともに年によってばらつきはありますが、近年常に転出者数が転入者数を上回っています。
- ・若い世代、特に10代から20代前半の年齢階級において、転出超過の傾向が強くなっています。
- ・転入元・転出先ともに徳島市が最も多く、次いで阿南市が多くなっています。
- ・2014年には鳴門市、北島町において転入超過となっていますが、ほとんどの県内近隣市町村において転出超過となっており、合計も近年毎年転出超過となっています。

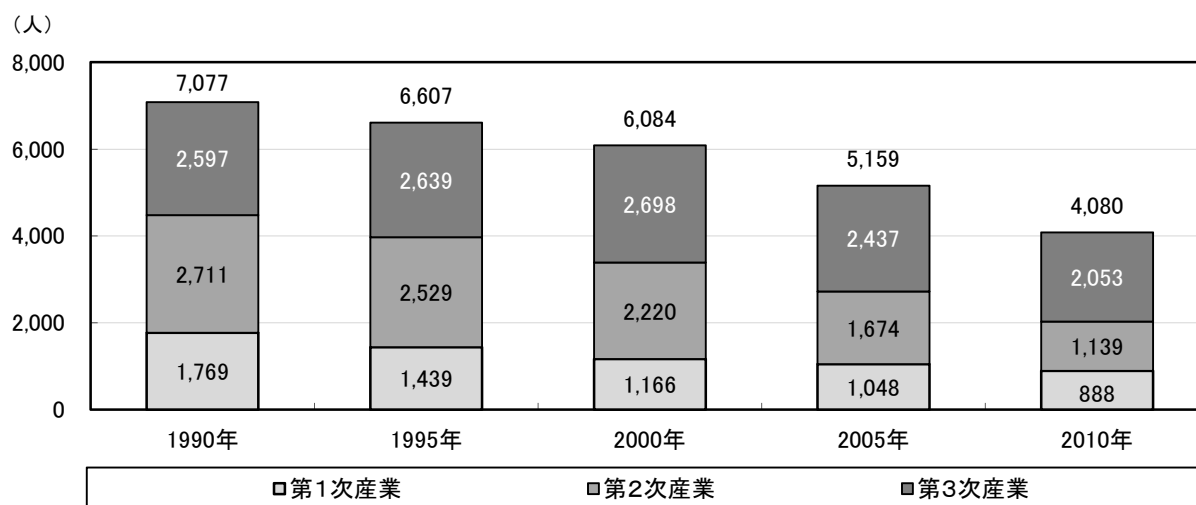
2. 雇用や就労に関する分析

(1) 就業人口の推移

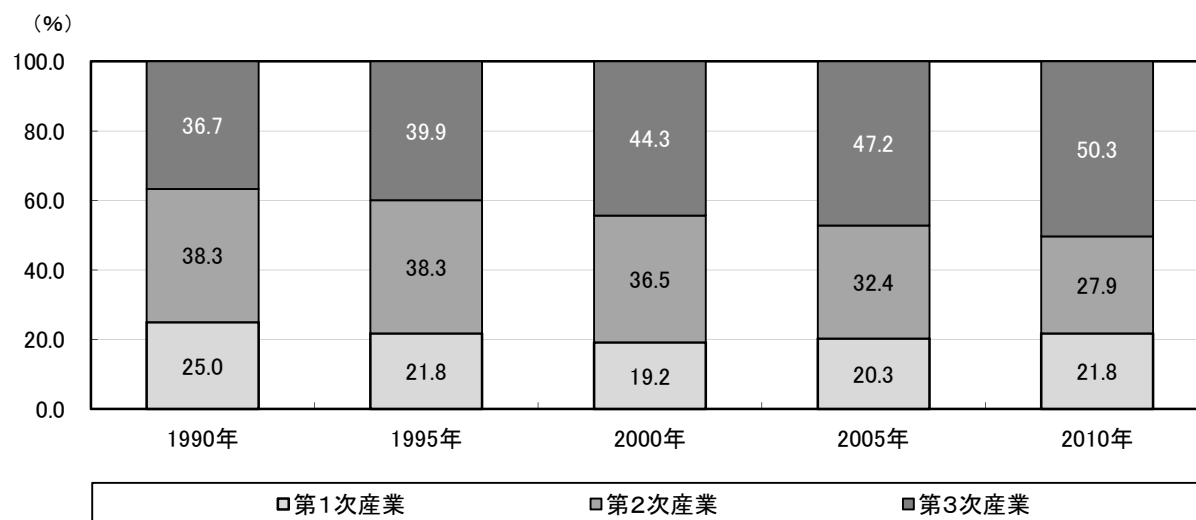
① 3区分別就業人口の推移

- 町全体の就業人口は、年々減少している。
- 第1次産業の就業人口割合が年々大きくなる一方、第2次産業の就業人口割合は年々小さくなっている。

■ 3区分別就業人口



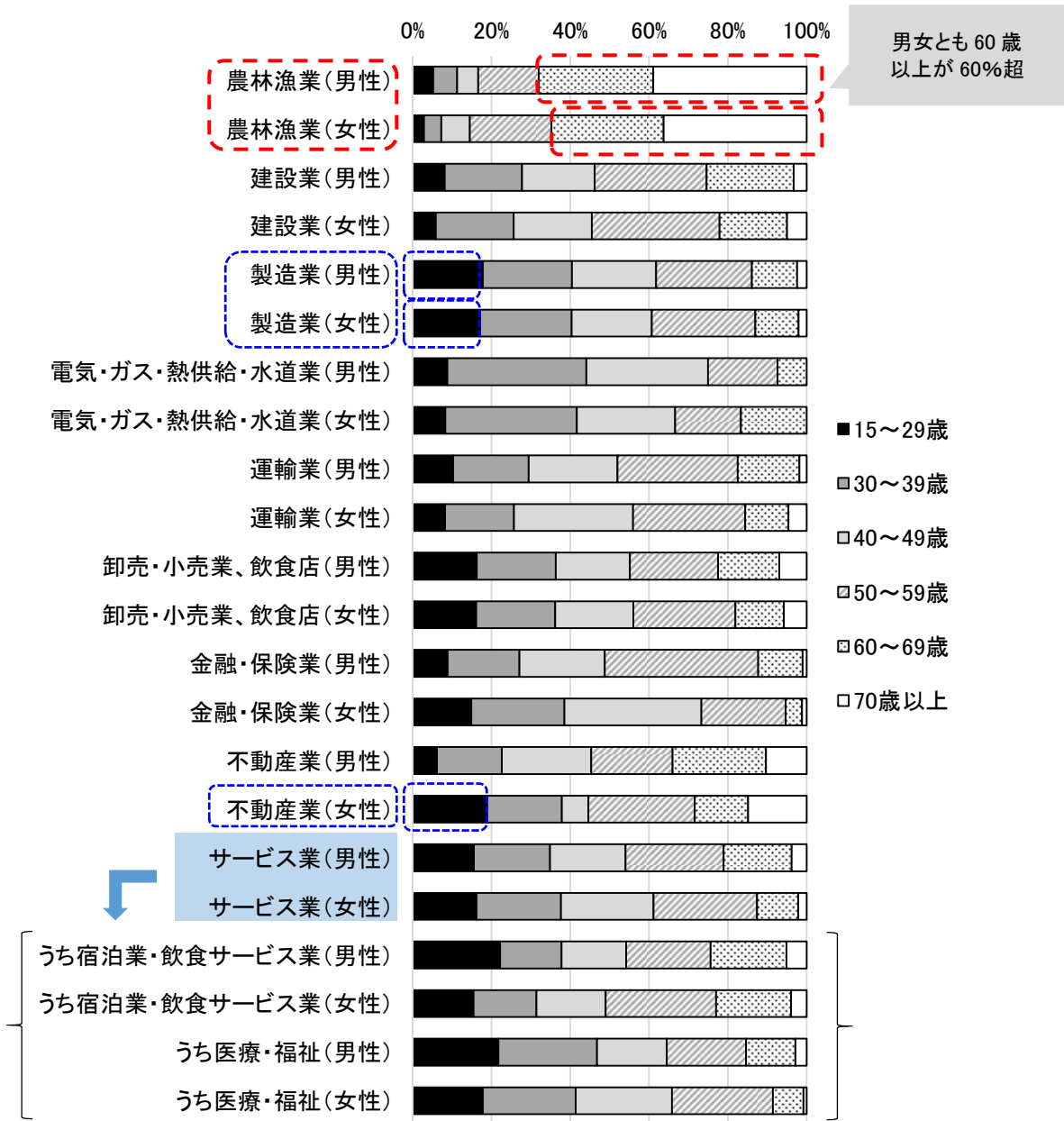
■ 3区分別就業人口割合



② 男女別年齢別就業人口

- 農林漁業（第1次産業）においては、男女ともに60歳以上が6割を超えている。
 - 製造業においては、男女ともに30歳以下が2割程度おり、比較的多くなっている。
- また、女性では不動産業においても、30歳以下の就業人口が比較的多くなっている。

■ 男女別年齢別就業人口（2010年）

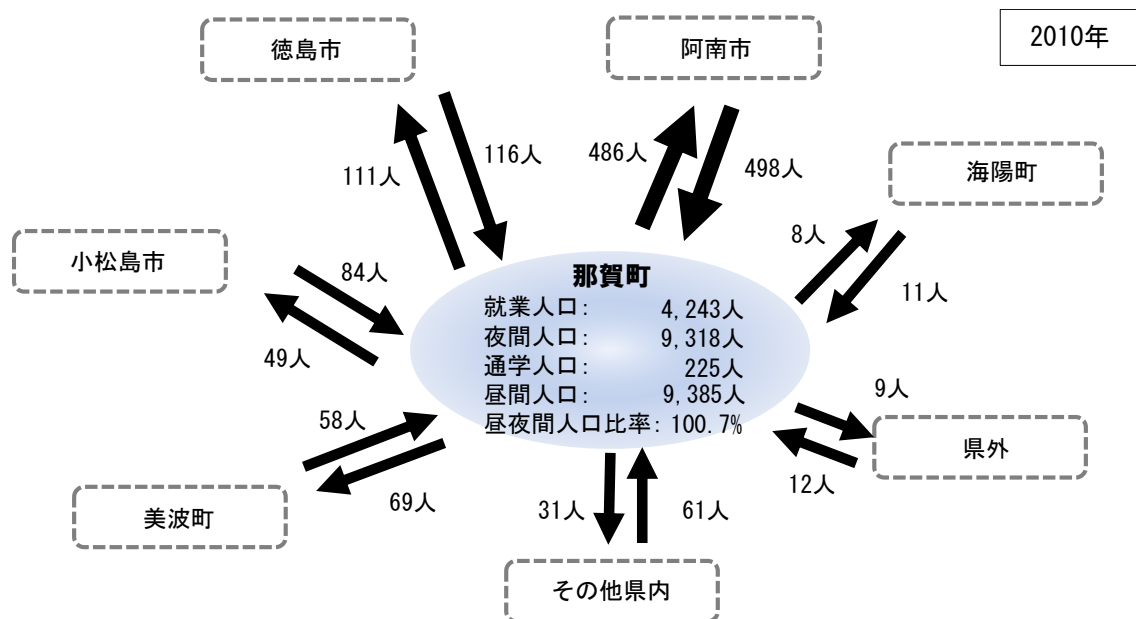


資料: 国勢調査

③就業人口の流入・流出の状況図

- 転入元・転出先ともに阿南市が最も多くなっており、次いで徳島市となっている。
- 2010年は美波町以外のすべて市町村で流入超過となっている。
- 夜間人口より昼間人口の方が多く、他市町村から働きに来る人が多い町となっている。

■就業人口の流入・流出の状況図（2010年）



資料:国勢調査

※昼夜間人口比率とは、夜間人口に対する昼間人口の比率のこと。

～就業人口の推移のまとめ～

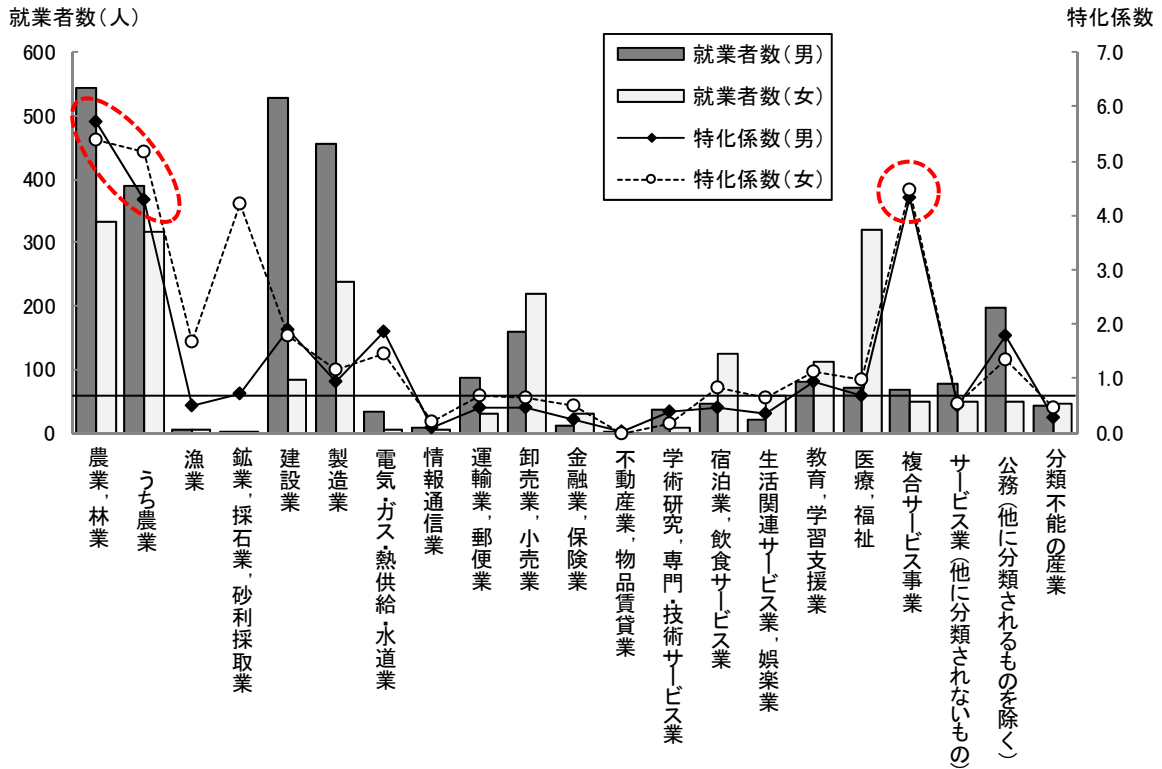
- ・町全体の就業人口は年々減少しており、2010年には4,080人となっています。
- ・就業人口割合では、第2次産業が低下し、第3次産業が上昇しています。第1次産業は2000年以降、わずかに上昇傾向にあります。
- ・第1次産業就業者の6割以上が60歳以上となっている一方、30歳以下の就労者は1割を切っています。
- ・夜間人口より昼間人口の方が多く、他市町村から働きに来る人が多くなっています。

(2) 産業と雇用

①男女別の就業者数と特化係数

●男女とも農業・林業及び複合サービス事業の特化係数が高くなっている。

■男女別の就業者数と特化係数（2010年度）

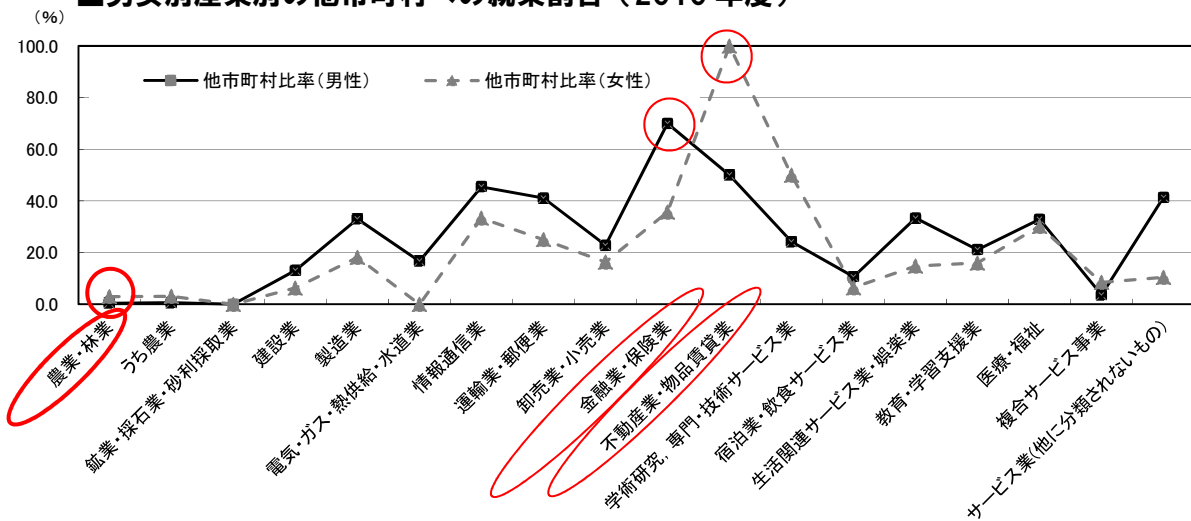


資料: 経済センサス活動調査

②他市町村への就業割合

●男女とも農業・林業においては、町内就業割合がほぼ100%。

■男女別産業別の他市町村への就業割合（2010年度）



資料: 国勢調査

～産業と雇用のまとめ～

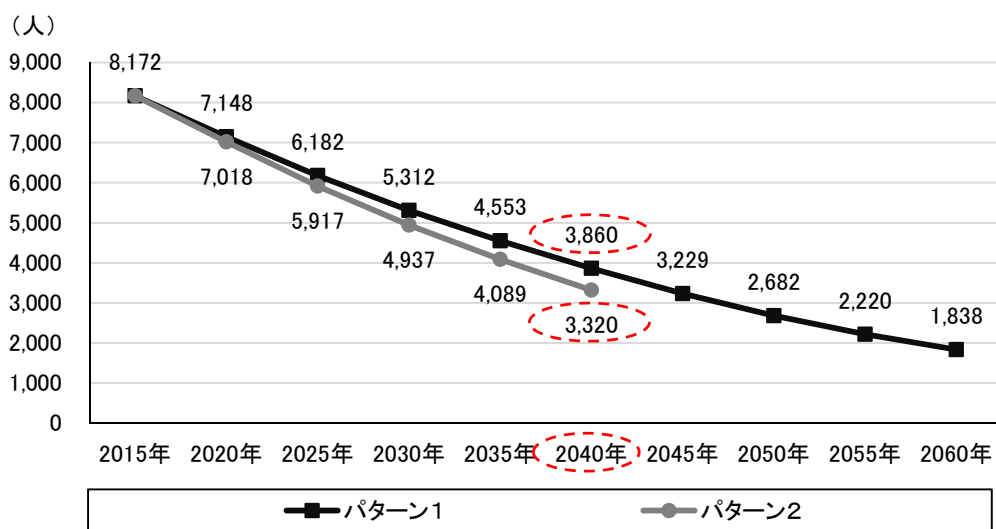
- ・男性では、農業・林業、建設業、製造業の第1次及び第2次産業就業者数が多くなっており、特化係数は、農業・林業及び複合サービス事業が高くなっています。
- ・女性では、農業・林業、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業の就業者数が多くなっており、特化係数は、男性同様、農業・林業及び複合サービス事業が高くなっています。
- ・男性では金融業・保険業において、町外での就労が60%を超えており、女性では不動産業・物品賃貸業において、町外での就労が100%となっています。
- ・第1次産業においては、男女ともに町内就業割合がほぼ100%となっており、第2次産業も比較的、町内就業割合が高くなっています。

第3章 将来人口推計と分析

1. 総人口推計

パターン1（社人研準拠）とパターン2（民間機関準拠）による本町の2040年の総人口は、それぞれ3,860人、3,320人となっています。

■パターン1（社人研準拠）とパターン2（民間機関準拠）の総人口推計の比較



資料：国ワークシート

- パターン1：国立社会保障・人口問題研究所(社人研)準拠
＝移動率が今後一定程度縮小すると仮定
- パターン2：民間機関(日本創成会議)準拠
＝総移動数が平成22年から平成27年の推計値とおおむね同水準で
それ以降も推移すると仮定

2. 推計人口の分析

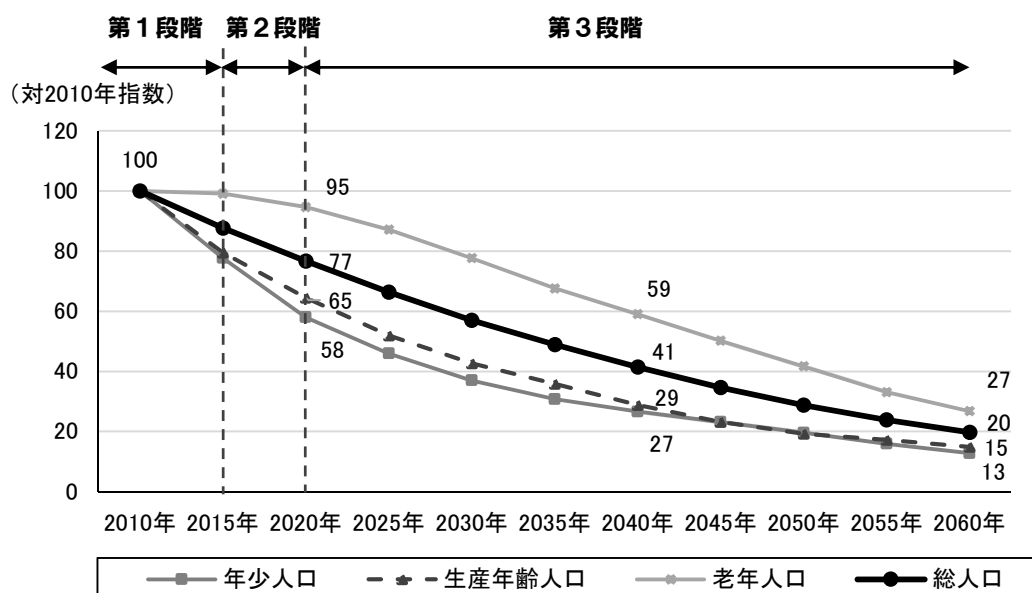
(1) 人口減少段階

① 本町の人口減少段階の分析

人口減少段階は一般的に、次の3段階を経て進行するとされています。

- 第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少
- 第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少
- 第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少

■人口減少段階の分析（パターン1：社人研準拠）



	2010年	2020年	2010年を100とした場合の2020年指数	人口減少段階
年少人口 (0～14歳)	866	502	58	3
生産年齢人口 (15～64歳)	4,497	2,903	65	
老年人口 (65歳以上)	3,955	3,744	95	

- 人口減少は2020年時点で「第3段階」となる。
- 年少人口・生産年齢人口は、2020年には2010年の6割程度まで減少。

② 市町村別の人口減少段階（徳島県）

- 本町と同じ「第3段階」にあるのは、県内では11市町村となっている（本町含む）。
- 県内においては、人口規模が小さい市町村ほど、人口減少が進んでいる。

■市町村別 人口減少段階（徳島県）

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階 (11市町)	徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、石井町、松茂町、北島町、 藍住町、板野町、上板町、東みよし町
第2段階 (2市)	吉野川市、阿波市
第3段階 (11市町村)	那賀町 、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、神山町、 牟岐町、美波町、海陽町、つるぎ町

■「人口減少段階」別・人口規模別の市町村数の状況（徳島県）

	市町村の人口規模										合計	
	5万人～		3万人 ～5万人		1万人 ～3万人		5千人 ～1万人		～5千人			
第1段階	3	100%	2	40%	6	86%	0	0%	0	0%	11	46%
第2段階	0	0%	2	40%	0	0%	0	0%	0	0%	2	8%
第3段階	0	0%	1	20%	1	14%	6	100%	3	100%	11	46%
合計	3	100%	5	100%	7	100%	6	100%	3	100%	24	100%

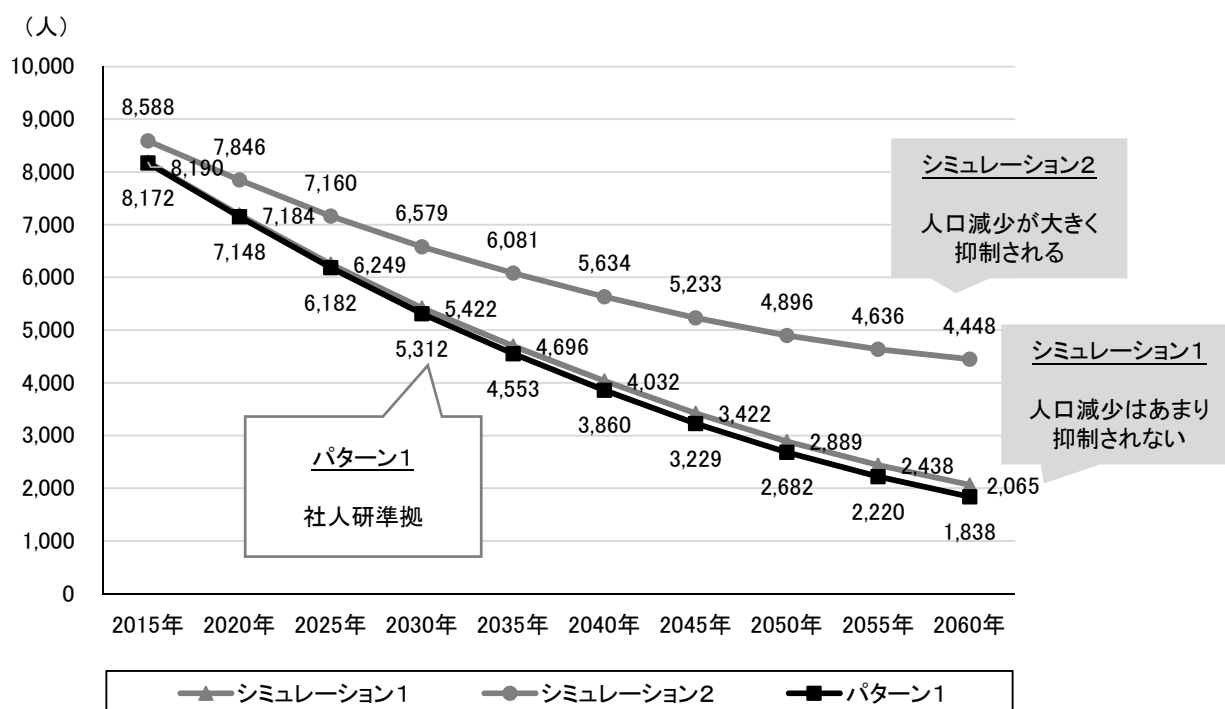
(2) 自然増減・社会増減の影響度の分析

① 人口推計シミュレーション

将来人口推計におけるパターン1（社人研準拠）をベースに、以下の2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、 <u>合計特殊出生率が</u> 2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで <u>上昇</u> したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、 <u>合計特殊出生率が</u> 2030年までに人口置換水準（2.1）まで <u>上昇</u> し、かつ <u>人口移動が均衡</u> したとした場合（転入・転出数が同数となり、 <u>移動がゼロ</u> となった場合）

■人口増減の分析（シミュレーション1、2とパターン1）



② 人口推計シミュレーションからの分析

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析を行い、また、シミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析を行います。

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=4,032(人) パターン1の2040年推計人口=3,860(人) ⇒4,032(人) / 3,860(人) = 104.5%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=5,634(人) シミュレーション1の2040年推計人口=4,032(人) ⇒5,634(人) / 4,032(人) = 139.7%	5

●「自然増減の影響度」

- ・シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、
「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

●「社会増減の影響度」

- ・シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加



- 自然増減の影響度が「2」(100~105%)、社会増減の影響度が「5」(130%以上)となっており、本町の将来人口に及ぼす影響度は、社会増減の方が大きいという結果になっている。
- 人口減少の抑制には、社会増をもたらし施策を重点的に行うことが必要。

③ 人口構造の分析

- 年少人口においては、シミュレーション1はパターン1よりも減少率が小さくなっており、シミュレーション2はさらに小さくなっている。
- 0～4歳人口においては、シミュレーション2は増加に転じている。
- 生産年齢人口、老年人口においては、シミュレーション1はパターン1とほとんど差がみられないが、シミュレーション2は生産年齢人口の減少率が大幅に小さくなっている。
- 若年女性人口においても、シミュレーション2はパターン1やシミュレーション1と比較して、減少率が大幅に小さくなっている。

■集計結果ごとの人口増減率

単位：人

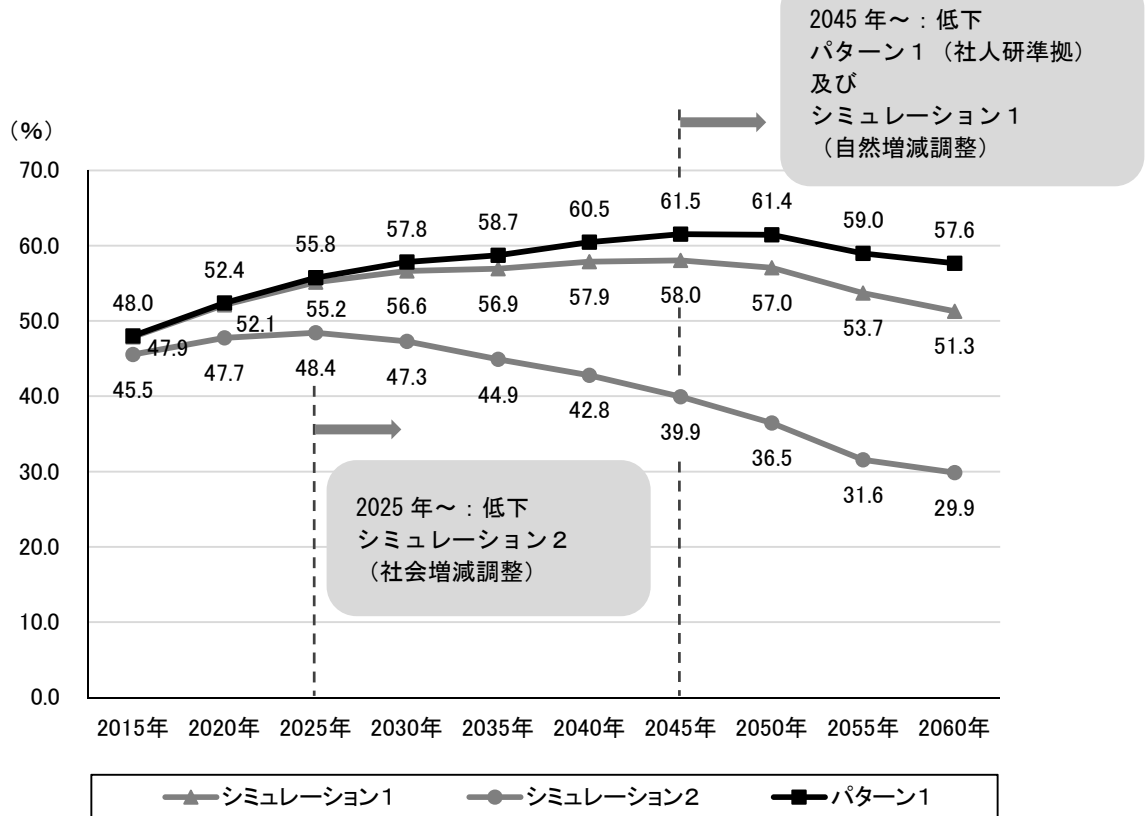
区分	総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口	若年女性人口	
		うち0～4歳人口					
2010年	現状値	9,318	866	223	4,497	3,955	522
2040年	パターン1 (社人研準拠)	3,860	231	71	1,295	2,334	191
	シミュレーション1 (自然増減調整)	4,032	360	113	1,338	2,334	201
	シミュレーション2 (社会増減調整)	5,634	747	256	2,475	2,411	454
	パターン2 (日本創成会議準拠)	3,320	143	39	903	2,274	85

区分	総人口	年少人口		生産年齢人口	老年人口	若年女性人口	
		うち0～4歳人口					
2010年 → 2040年 増減率	パターン1 (社人研準拠)	-58.6%	-72.3%	-68.2%	-71.2%	-41.0%	-63.4%
	シミュレーション1 (自然増減調整)	-56.7%	-58.4%	-49.3%	-70.2%	-41.0%	-61.5%
	シミュレーション2 (社会増減調整)	-39.5%	-13.7%	14.8%	-45.0%	-39.0%	-13.0%
	パターン2 (日本創成会議準拠)	-64.4%	-83.5%	-82.5%	-79.9%	-42.5%	-83.7%

④ 老年人口比率の変化

- 年齢3区分の老年人口比率においては、パターン1とシミュレーション1は2045年まで割合が上昇し、以降、下降に転じる。
- シミュレーション2は2025年まで割合が上昇し、以降、下降に転じる。

■ 老年人口比率の長期推計

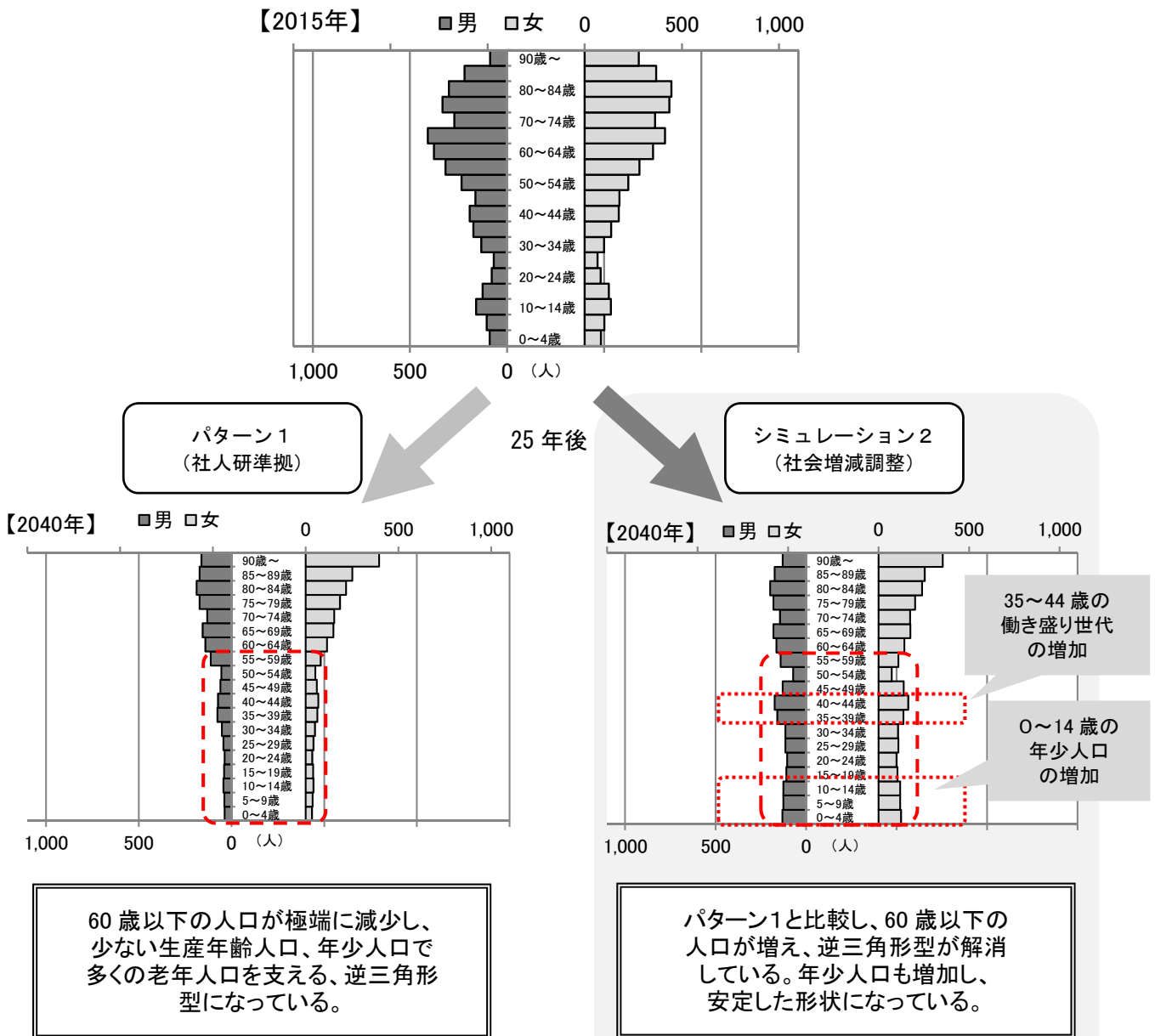


パターン1とシミュレーション1では、2045年には総人口が3,000人程度にまで減少した上、およそ5人に3人が老年人口(65歳以上)になっているという推計。

⑤ 人口構造の変化と比較

- 2040年の人口ピラミッドをみると、パターン1では60歳以下の人口が極端に減少し、逆三角形型になっている。
- シミュレーション2は、パターン1と比較すると、生産年齢人口・年少人口ともに増加し、逆三角形型が解消している。

■人口ピラミッドの推計比較



第4章 人口の将来展望

1. 人口ビジョンにおける重点課題

これまでの現状把握・分析を踏まえた、本町の人口ビジョンにおける重点課題は以下のとおりです。

重点課題1：若年層の流出への対応

本町の特徴として、「15～19歳→20～24歳」における転出者数が突出して多くなっています。年齢的に、進学や就職を機に転出していると考えられますが、若年層にとっても「住み続けたい」まちづくりを推進するとともに、一旦町外へ出たとしても「帰ってきたくなる那賀町」をめざし、Uターン者の増加を図ることが課題です。

重点課題2：雇用の創出

若年層が町外に流出する要因の1つとして、町内に働く場がない、働きたい仕事がない、ということが考えられます。若年層のニーズも踏まえた上で、町内における雇用の場の確保・新たな雇用の創出を図るとともに、安心して働くことができる就労環境の整備を推進するなど、すべての町民にとって「住み続けたい」まちづくりを推進し、Uターン者だけでなく、I Jターン者の増加につなげていくことが課題です。

重点課題3：福祉・子育て環境の充実

人口減少の抑制を図るためには、町外への流出を抑えるとともに、町外からの流入を促進させる必要があります。町民にとって「住み続けたいまち」であり続けるためには、雇用の確保・創出に加え、医療や福祉体制をしっかりと整備し、安心して暮らせるまちであることが重要です。町民にとっての「住み続けたいまち」は、町外からの人の「住んでみたいまち」へとつながります。特に、子育て環境をさらに充実させることで、「子育てにやさしい那賀町」を確立し、町民の結婚や出産に対する意識の醸成、希望実現の支援を行うとともに、子育て世帯の移住を促進することが課題です。

重点課題4：地域ごとの課題への対応

本町は総面積が694.86平方キロメートルと広く、大きく旧町村単位の5地区に分かれています。町の中心部と周辺の中山間地域では施設やサービス、交通等の利便性において差が大きくなっています。中山間地域、特に上流域における交通や食料品店等の整備を図り、生活のしやすさを向上させるとともに、中心部においては町の核としての役割を果たすため機能をさらに充実させ、周辺地域との連携を密にし、それぞれが手を取り合って共に活性化を図っていくことが課題です。

2. めざすべき将来の方向性

4つの重点課題の解決し、人口減少抑制を図るとともに、「住む人・来る人に魅力いっぱいのもち那賀町」であり続けるために、めざすべき将来の方向性として、以下の基本方針を掲げます。

基本方針1：

地域資源を活かした観光産業の育成や産業間の連携による新産業の創造

- 豊かな自然や特産物、また太龍寺等の観光拠点を活かした観光産業を育成し、雇用の確保・創出及び交流人口の増加を図るとともに、農・林・商業の連携を支援し、特産品や新商品の開発等の新産業創造をめざす。

基本方針2：

移住希望者等に「暮らしてみたい」と思われる魅力ある環境の整備、交流事業の拡大による新しい人の流れとつながりの支援

- 住宅整備や空き家改修等を促進し、移住希望者等が「暮らしてみたい」と思う環境整備を進めるとともに、町内外の人が交流できる拠点の整備や、移住・交流体験プログラムの拡充を図り、町への新しい人の流れとつながりの確立をめざす。

基本方針3：

若い世代の働く場の確保や育児環境の充実による結婚・子育ての希望実現を支える

- 若年層の町外流出の抑制、町へのUターン促進のため、町内における雇用の場の確保に努めるとともに、「子育てにやさしい那賀町」を一層推進し、結婚・子育ての希望をかなえる支援を行うとともに、子育て世帯の移住促進をめざす。

基本方針4：

多様化するライフスタイルに合わせた地域を作り、医療・福祉体制の整備やふるさとづくりの推進

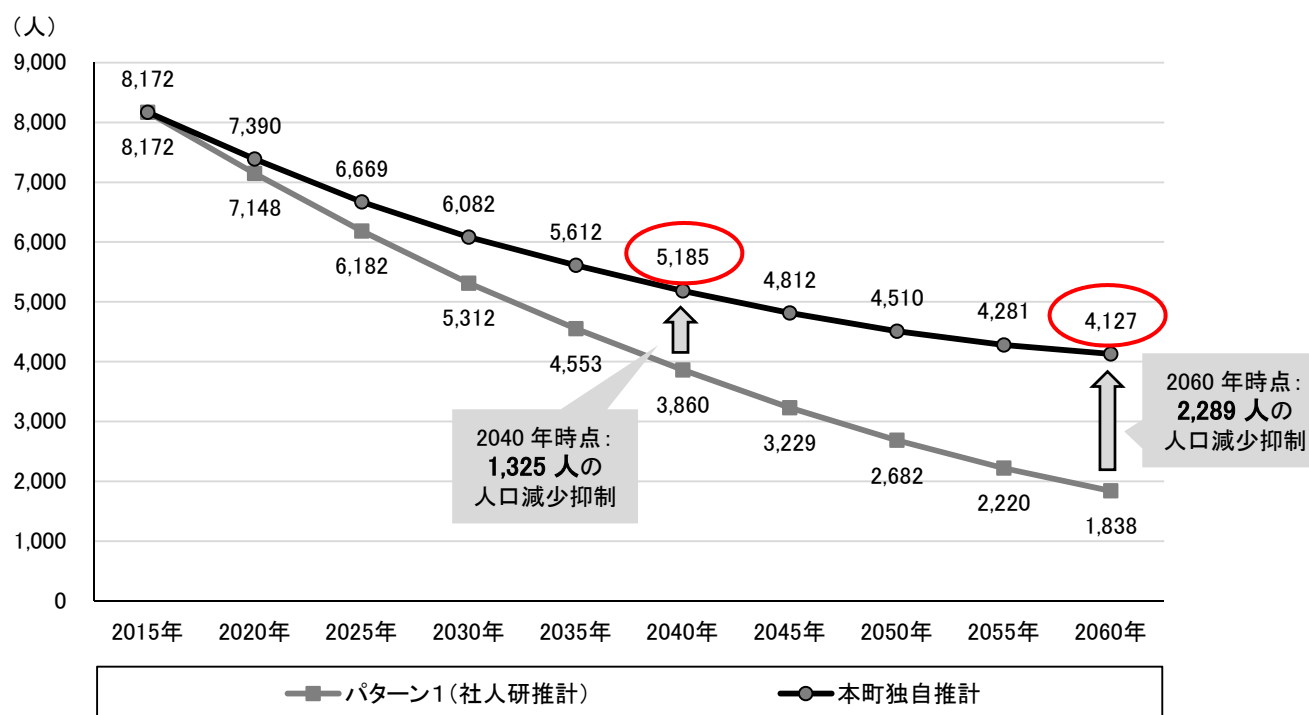
- 中山間地域における集落間のネットワーク化や、情報通信網の整備等を促進し、町民の生活の利便性向上を図るとともに、消防団の強化や災害時の減災対策、医療・福祉体制整備を推進し、誰もが安心して暮らせるふるさとづくりをめざす。

3. 将来の人口展望

めざすべき将来の方向性に基づき、合計特殊出生率、純移動率等の人口変動に影響を及ぼす係数の仮定値を設定し、本町でめざす将来人口を次のように定めます。

2040年 将来人口 5,000人の確保

➡ 2060年 4,000人維持



【推計の概要】

	パターン1 (社人研準拠)	本町独自推計
概要	主に2005年から2010年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計	徳島県をベースに合計特殊出生率及び移動に関して異なる仮定を設定した、県の推計に準拠。
出生に関して	原則として、2010年の全国の子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。	合計特殊出生率が上昇(2020年: 1.70, 2025年: 1.80, 2030年以降: 2.07)すると仮定。
死亡に関して	原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の2005年から2010年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64歳→65~69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年→2005年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	パターン1 (社人研) に準拠。
移動に関して	原則として、2005年~2010年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年~2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が2035年~2040年まで一定として仮定。	転入数と転出数が2020年、2025年は均衡し、2030年以降はさらに0.55%ずつ純移動率が上昇すると仮定。

那賀町 人口ビジョン

発行年月：平成27年10月

発行：那賀町

編集：那賀町 企画情報課

〒771-5295 徳島県那賀郡那賀町

和食郷字南川104番地1

T E L : 0884-62-1121

F A X : 0884-62-1177
